

「貯蓄」の県民性向から考察する高等学校公民科「現代社会」
—地理的分野との連携の試み—

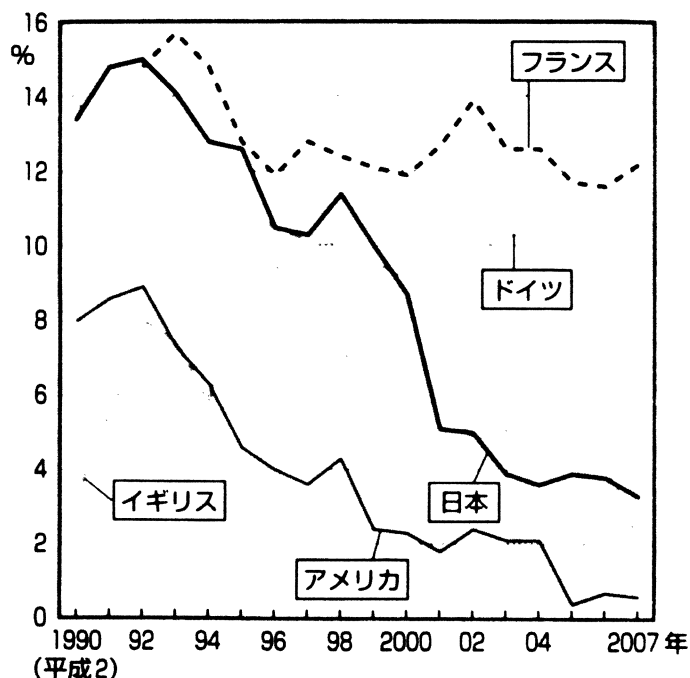
内藤 裕子（愛知県立常滑高等学校・愛知教育大学修士課程）

“Contemporary Society” in High School Civics Which Considered the Inclination of
"Savings" of the Locals in Japanese Prefectures
—the Attempt on Connection between the Geographical Field—

Yuko NAITO

1. はじめに

このテーマを授業で扱った理由は、高等学校「現代社会」の教科書記述の中に「各国の家計貯蓄率の推移（内閣府『国民経済計算年報』ほか）という表題のグラフ（表 1）が掲載されていたことである。そのグラフは表 1 のようなものである。このグラフにおいては日本の貯蓄率が急激に低下している様子が見て取れる。1990年代には現代社会の授業で日本の経済の特色に関して、日本人の貯蓄性向の高さを指摘してそれが財政投融资等にまわって行って赤字国債の発行が可能になっているという説明をしたものであった。しかし、バブルの崩壊後、下がり始めた貯蓄率は1998年あたりから急激な低下の様相を示している。この背景には格差社会の出現があり非正規雇用者の増加や高齢化の進行があるものと思わ



① ① 各国の家計貯蓄率の推移 (内閣府『国民経済計算年報』ほか)

表 1

れる。果たしてこのグラフは今後、どのような方向へ向かっていくのであろうか。この疑問に取り組むことは、は目の前にいる生徒たちが将来生きる社会の在り方や、日本経済の抱える問題点を「貯蓄率」から考察する上で有効である。

そこで、「貯蓄率」を様々な方向から考えることによって、生徒自身が置かれている日本経済の現状を、生徒自身が「自分事」として追求することを目標とした。また、学習していた時期が冬休みを目前にした12月後半であったため、お年玉をもらう際に各家庭で貯金をどの程度奨励しているのか、という点を生徒に意識させることもできると考えた。

2. 先行研究の動向と学習指導要領

「貯蓄率の変化」というテーマは、当然のことであるが経済学分野では主要な関心事であるので、研究事例は数多くある。教育学分野で「貯蓄」に関する先行研究の事例を調べてみたところ、家庭科においていくつかの研究事例が見られた²⁾。しかし、少数ではあるが、社会科でも研究事例がある。例えば京都教育大学の田岡文夫等の「金融・資産教育はなぜ必要か？」や山口博教の「ドイツの学校における金融教育の事例—ハンブルクにおける『生徒の銀行業』—」等である。

2018年3月に発表される予定の新学習指導要領では新科目「公共」が「現代社会」に置き換わることになるが、現時点での「現代社会」の学習指導要領の経済分野にはどのような記述があるのか確認しておく。まず「改定の要点」の部分では次のような記述がある。

「グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大等に対応して、法や金融、消費者に関する学習の充実を目指して、各科目の特質に応じた内容の改善を図った」「経済に関する学習では金融、消費者、私法に関する内容の充実を図ることとした」とされている³⁾。これらの趣旨は、主として自由主義経済を前提とした社会に生きる市民として、1990年代以降の金融自由化が及ぼす影響を理解させることを踏まえた改定内容であったといえよう。

また、「2 内容とその取り扱い」の部分では、「(2)現代社会と人間としての在り方生き方」の(オ)の部分で「『金融』については、金融制度や資金の流れの変化などにも触れること」として、その解説には「身近で具体的な事例を通して指導の工夫を図ることが求められる」との表記がある⁴⁾。この「身近で具体的な事例」として「貯蓄」というテーマは社会に出る前の段階である高校生にも関わりのあるテーマであり、高校卒業後は社会人として実生活の中で必要な認識を養うためにも適切であると考えた。とりわけ、成人年齢引き下げの法改正が進んでいる現在において、金融や貯蓄に関する教育は重要である。

もちろん生徒の中には様々な家庭の事情を抱えた者もいることが想定されるので、生徒の身近な事例を扱う際には、プライバシーの保護に十分な留意が必要であることは言うまでもない。

3. 授業の実施概要

それでは次に具体的な授業の概要を説明する。筆者が現在勤務している愛知県立常滑高等学校には普通科が6クラス、セラミックアーツ科とクリエイティブデザイン科が各1クラス併設されている。普通科のうち2クラスはアルファ・クラスと呼ばれて比較的成績上位者で構成されている。今回の授業は1年生2組(男子23名、女子19名)というアルファ・クラスの一つで実施した。この単元の第1回の授業として教科書の概説を講義形式で行った後に、第2回として2017年12月15日に行った授業が本時である。現代社会は週に2時間の授業が行われている。

(1)授業の流れ

①第1回の授業(前時)

単元は「3 家計の役割と三つの経済主体」であり、現代の経済社会においては「貨幣」

が「価値」を現す手段として主として用いられており、「家計」「政府」「企業」の三つの主体の間を「財」や「サービス」が循環していることを生徒への質問を交えながら説明した。また、「エンゲル係数」や「ジニ係数」の説明を通じて家計の状況や貧富の格差を考察することができることや、「家計」における「可処分所得」や義務的な支出についても学んだ。授業の最後に当たって、次のような問いを發した。「あなたが就職して給料をもらったらどのように使うか、いくら貯金するかプランを立ててみよう」そして、「消費」「貯蓄」「投資」などの事例についても生徒とともに考えて授業が終了した。

②第2回の授業（本時）

授業の大きな流れは、ジグソー学習的な要素を取り入れた学習の後に、班別で発表し最後に生徒による優秀班の投票を行うという流れである。班の構成は男女混合で6名としたが、当日は2名の欠席者が出たため5名の班もあった。欠席した生徒の担当すべき資料は班全体で考えることとした。授業の手順は以下の通りである。

- i) 6種類の統計資料を、それぞれ7人ずつの生徒に配布する。授業の後半ではA-Gの7つの班にそれぞれ6種類の資料を持つ生徒が集まることになる。まず生徒は配布された資料を一人で分析し、ワークシート（表2）の「1. 受け取った資料を各自で分析する」のメモ欄に、自分が理解したことを記入する。

生徒に配布した資料の内容

- ・ 共通資料・・・総務省統計データ(2015年)県別の「国内銀行預金残高」「郵便貯金残高」
- ・ 異なる資料①・・・資料集から抜粋したグラフ「若年層の失業率」「失業率の推移」「増大する非正規雇用」「非正社員と正社員の賃金格差」⁵⁾
- ・ 異なる資料②・・・『データブック・オブ・ザ・ワールド』(2014)二宮書店 p.150「持ち家住宅率」県別のデータ(2008年)
- ・ 異なる資料③・・・②と同じ資料の p.151「大学進学率」県別のデータ(2012年)
- ・ 異なる資料④・・・同上の p.150「一人当たり県民所得」県別のデータ(2009年)
- ・ 異なる資料⑤・・・同上の p.150「1世帯当たり乗用車保有台数」県別(2012年)
- ・ 異なる資料⑥・・・総務省の統計データ(2015年)より県別の「一般世帯の平均人員」「核家族世帯の割合」「共働き世帯割合」

- ii) 机の配置を変えて、「2. 同じ資料を持った生徒が集まって、意見交換する」（同じ資料を持つ生徒の意見で参考になったことをワークシートに記入する）の段階に移る。ここでは順番に資料を見て気づいたことや考えたことを発表し、他の生徒の気づきから学び意見を共有する。

- iii) 同じ資料を持ったグループを解散して、A-Gの最終班を構成し、テーマ「都道府県別の貯蓄率の違いにはどのような要因があるのか」を話し合う。この段階では司会役と発表者を決めておく。まず、A-Gの異なる資料を持った生徒が順番に自分の資料からわかることを発表してからテーマと発表内容を討議する。

- iv) 班の代表者のじゃんけんにより各班の発表順を決めて、順次発表していく。

- v) 最優秀班の投票と本時感想の記入を別紙に記入する。

<p>12月15日（金）授業用ワークシート</p> <p>テーマ「貯蓄率の違いにはどのような要因があるのか」</p> <p>1. 受け取った資料を各自で分析する</p>	
<p>メモ：この資料から自分がわかったことを記入する</p>	
<p>2. 同じ資料を持った生徒が集まって、意見交換する。</p>	
<p>同じ資料を持つ他の生徒の意見で参考になったことを記入する</p>	
<p>3. A～Gの班で集まる→自分が持っている資料について今までにわかったことを班のメンバーに伝える</p>	
<p>班のメンバーに伝えたことを書く</p>	
<p>4. 班でテーマについて話し合い、発表する内容を決める（始めに司会を決め、全員が順番に発表する）</p>	
資料①	
資料□	
資料□	
資料□	
資料□	
資料□	
<p>自分たちの班で話し合った結論をまとめる。その際に、どの資料を裏付けとしたかを明確にする。</p>	
<p>5. 各班が発表する（発表する人を決める：複数でもよい）</p>	

表2 授業で使用したワークシート

(2)生徒による主な発表内容

以下は各班の発表内容である。G班は時間切れのために本時では発表できなかった。

D 班の発表：

僕らの班で出た意見は、都会と田舎と、高齢者と若者で貯蓄が全然違うというところですね。東京や大阪などは県民所得が多く、県庁所在地やそのまわりなども貯蓄が多いです。

C 班の発表：①東京や大阪などの都心は貯蓄率が高く、大学進学率も高いことです。②交通網も発達していて、車の所持数があまりないです。③高知や北海道などの田舎は貯蓄率が低く、大学進学率もあまり高くなくて、車の所有数が多いです。

E 班の発表：

①高齢化している地域は進学率が少なく、高齢者が多いことから貯蓄を使って貯蓄が減っているの、貯蓄高が少ないです。②地方の都市と言われるところが、若い人が周りからやってくるので、貯金が多くなり、都市になっているので持ち家住宅率が低いです。また、③高齢化している所は、親と共に暮らす所が多いので、両親が共働きで祖父母に子どもを任せて働けるので貯蓄が増えます。そこでは郵便貯金が多いです。

B 班の発表：

①失業率が高くなるにつれて、貯蓄率が減ります。東京などの都会は持ち家住宅率が高くて貯蓄率が低いです。家がない人はお金がないです。関東地方は所得が多いです。②乗用車保有台数が低い東京などは貯蓄が多いです。③核家族が多い奈良県は貯蓄が多い。

A 班の発表：

①貯蓄率が減る時は物価上昇や失業率が増える時で、②持ち家率が高い県では貯蓄が少ないが、逆に持ち家率が低い所は、預金が多いです。和歌山県では郵便貯金残高が多い。③東京では所得が多いため預金が多いといえます。過疎地域だと乗用車保有台数が多い。共働きの多い所も（自動車の）保有台数が多いです。

F 班の発表：

①雪の多い県はたくさん家と車を持っています。家と車は値段が高いので、お金がなくなり預金が少なくなります。東京が一番、持ち家率が少ないので、銀行預金残高が 1600 万円と高いです。②東京や京都など大学進学率が高い県では、将来のためにお金を残さないといけないので、預金残高が高いです。③北海道など（若い人が）都市部に出してしまうと高齢者だけになり、年金だけでは生活できず、切り崩して生活するため、貯金額が低く、子どもがいないので、将来のための貯金はしません。

発表後の感想には次のような意見があった。

- ・コミュニケーションを取るのが難しく自分にとっては難しい授業だった。
- ・時間が足りなかった。（複数）
- ・班で内容をまとめるのは難しかった。（複数）
- ・貯蓄率が下がっている原因やその背景が分かった。
- ・資料を読み取って発表する経験ができてよかった。

- ・中学校の時には疑問に思わなかったところが高校になるといくつか浮かんできたのでこういう機会が増えるといいと思った。
- ・全員が違う資料を用いて話し合うのが新しかった。新しい雰囲気 of 授業で新鮮だった。
- ・貯蓄について将来も考えることができる必要のある授業だと思いました。
- ・自分が気づかなかった所を他の人が気づいてくれて教えてくれたことがよかった。資料を読み取る力が今後必要になると思うし、皆で意見を出し合えて有意義だった。
- ・グループで協力して作業することはとてもいいと思った。あまり自分の資料が生かせなかった。参加型の授業で楽しかった。
- ・もっと違う内容のものをこれからもやってみたいと思いました。
- ・普段、考えない貯蓄のことを考えて、将来のためにいろいろなことを考慮して、貯蓄をしようと思った。親に預金のことについて聞きたくなった。
- ・大学進学率と貯蓄率の関係がわかった。社会のしくみがわかって良いと思った。
- ・普段の授業よりも一つのことに深く学ぶことができました。定期的にやったらいいと思いました。
- ・どの班も同じ資料をみているのに、その資料からどこまで頭を働かせて内容をつなげるかによって、内容のまとめ方が違っていた。
- ・資料が多いとまとめにくくて大変だった。関わりのない人と話せてよかった。
- ・「核家族が少ない」＝「祖父母と住んでいる」などと関連づけることが大切だと思った。
- ・自分に関係していることだったのでとても興味を持ちました。
- ・みんなで意見を伝え合って何かするのが、高校ではめったにないので新鮮で楽しかった。

今回の授業の最大の反省点は、生徒も指摘しているように時間が不十分だったことだ。もう一時間かけることができればよかったが、普通科高校では共通試験を行っているために他のクラスから進度が遅れてしまうと定期考査の範囲を終えることができない、という制約がある。また、アルファ・クラスでは国公立大学志望者も多く、受験科目としての現代社会は教科書内容をしっかりと進めていかなければならないという側面も無視できないのが実情である。しかし、生徒の感想からはこのような授業を望む声も多いので、定期考査の終了後など比較的時間にゆとりのあるところで取り入れることは可能だ。

授業のテーマである「都道府県別の貯蓄率の違いにはどのような要因があるのか」をさらに追求させるために、この授業の後の冬休みの宿題として同じテーマでレポートを課すこととした。筆者の狙いとしては福井県や富山県が県民所得の割合に比べて貯蓄率が高いことに気づかせたかった。背景にはこれらの県では三世代同居の世帯が多く、孫の面倒を祖父母がみるので共働きが多いことがある。それと共に住宅の面積も大きいことも特徴的である。E班のようにそこに気づいて発表できた班もあったが、生徒全体では共有できていなかった。冬休みに自分で調べてレポートをまとめさせることによって、今回の発表内容から発展させられると期待した。また、生徒たちが分析した資料には、三学期に経済分野の内容を進めて行く際に、関連するテーマが含まれているので、予習の役割を兼ねることもできると考えた。

4. 冬休みのレポート結果の概要

三学期の当初、レポートを回収したところ、生徒によって授業時に渡された資料が異なるので、自分で他の資料をさらに見つけることができた者とそうでない者とでレポートの内容に大きな差がでた。全ての生徒がスマートフォンを所有しているのに、インターネットでの検索はできるはずである。しかし、調べる意欲やICTのリテラシーの違いによって、有効なデータを探し当てることができるか否かが分かれたようだ。21世紀的な教育においては知識量を増やすことよりも批判的思考力が重要だと言われるが、実際にはインターネットで検索する際に適切な検索用語が出てこない生徒も多い。結局、幅広い常識や調べようとすることに関連する背景知識が必要とされるだろう。

以下にレポートの中から発展的な理解を得た生徒の記述を要約して列挙する。

- ・失業率が高くなるにつれて貯蓄率が下がっている。非正規社員が増えていることや高齢化が背景にある。
- ・物価の地域格差が大きい。物価の低いところでは地産地消などの活動が盛んだと思われ、そのために貯蓄率は高くなると考えられる。
- ・人口比を増している高齢者において貯蓄率が低下している。これが全体にマイナスの影響となっている。
- ・貯蓄率が低い九州の要因は所得が低いことだ。失業率も高い。
- ・貯蓄額が多い北陸の要因は三世代同居率が高く、地場産業が盛んで、豊富な働き口で働く世帯が多いためだ。(複数)
- ・高齢者は働かない人が多く貯蓄を使っていくので高齢者の多い田舎では貯蓄率が低い。
- ・持ち家住宅率の一番低い東京では貯蓄率が一番高くなっている。
- ・交通網の発達した所では車を持っていないのでお金を使わなくてよくなる。
- ・香川県と徳島県の預金残高が高いことに驚いた。香川県は日本で一番エンゲル係数が低く、徳島県は社長の人数が多い。
- ・奈良県や栃木県はトップ10位に食い込んでいる。県民性が原因か？

香川県や徳島県が貯蓄率が高いことなど興味深い結果を掘り起こした生徒もいた。この結果をまとめて、さらに生徒に考えさせてみたい。また多くの生徒が福井県や富山県の貯蓄率の高さと三世代同居率の高さの因果関係を指摘していたので、時間をかければデータの読み取りが深まっていくことがわかる。生徒の意見の中のゴシック文字になっているものは、筆者が期待した事柄に近い感想である。

5. おわりに

今回の授業実践は公民科の現代社会の内容に地理的要素を加えたものである。これにより中学校で学習した日本の都道府県の状態を、新たな視点から捉えることができると考えた。また、地理の授業で使用されている『データブック・オブ・ザ・ワールド』を使用することにより、現代社会とは異なった切り口の「持ち家率」や「一人当たりの県民所得」といった経済・社会の概念を学ぶ機会にもなった。

表3 三学期に行ったアンケート結果
アンケート実施日:2018年1月19日
お年玉貯蓄率と家計状態の認知度

Q1 貯金率	男子割合	女子割合	全体割合
100%	40.0%	12.5%	27.8%
90%	0.0%	31.3%	13.9%
80%	5.0%	6.3%	5.6%
70%	15.0%	12.5%	13.9%
60%	5.0%	6.3%	5.6%
50%	15.0%	18.8%	16.7%
40%	5.0%	0.0%	2.8%
30%	10.0%	0.0%	5.6%
20%	0.0%	0.0%	0.0%
10%	0.0%	0.0%	0.0%
0%	5.0%	12.5%	8.3%

質問1:今年もらったお年玉の何割貯金したか

Q2 家計認知	男子割合	女子割合	全体割合
○	15.0%	6.3%	11.1%
△	25.0%	37.5%	30.6%
×	60.0%	56.3%	58.3%

質問2:自分の家計の所得額を知っているか

○:知っている, △:少しは知っている, ×:知らない

の感想からは、高校現場では依然として一方的な講義型授業が多く、生徒たちに討論させたり考えさせたりする場面が不足している現状が示された。「主体的・対話的で深い学び」の実現のためにも今回のようなアプローチを積極的に取り入れていくことが有効である。

注

- 1) このグラフは河合秀和監修(2015)『最新 現代社会』教育出版 p.91 に掲載されたもので、単元は「第4章 現代の経済社会と経済活動のあり方」の「3 家計の役割と三つの経済主体」の参考資料である。
- 2) ガンガ伸子他(2005)「1990年以降の家計貯蓄行動におけるライフステージの特徴」長崎大学教育学部家庭経営学教室『長崎大学教育学部紀要—自然科学—』no.72, p.p.29-38
- 3) 文部科学省(2015)『高等学校学習指導要領 公民編』教育出版, p.3
- 4) 前掲3)p.15-16
- 5) 学校で使用している資料集(2017)『新版 最新現代社会資料集 2017』第一学習社, p.243 「失業率の推移」「若年層の失業率」 p.244 「増大する非正規雇用」(1)非正社員が増えている, (2)非正社員と正社員の賃金比較のグラフを使用した。

さらに三学期の初めに表3のようなアンケートを実施した。質問1は「今年もらったお年玉の何割を貯金したか」であり、質問2は「自分の家計のおよその所得額を知っているか」というものである。約40人の集計では統計的に有意なデータとは言えないが生徒の実態の把握には役立つであろう。質問1については、8割以上の生徒がお年玉の半分以上を貯蓄している。予想外に貯蓄しているという印象を得た。逆に質問2については、半数以上の生徒が家計の所得額を「知らない」と答えている。この項目は進路決定の際には重要になってくる。公民科教育の観点からは現在の政策的なテーマとしての「高等教育の無償化」を考えさせる上での素材としていきたい。

本来、学問は領域独自の概念を持っている一方で、相互に隣接するものである。学校教育における各科目も、同様に独自の視点を持ちながら、相互に連携することによってより理解が深まると考えられる。生徒たち